

新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた公園等の

計画及び利活用に関する研究

Research on planning and utilization of parks based on preventative measures against covid-19

(研究期間 令和3年度～令和4年度)

社会資本マネジメント研究センター 緑化生態研究室

Research Center for Infrastructure Management

Landscape and Ecology Division

室 長 大石 智弘

Head OHISHI Tomohiro

主任研究官 山岸 裕

Researcher YAMAGISHI Yutaka

Based on the outbreak of covid-19 infection, we are going to compile technical reports for park managers with the aim of contributing to the promotion of effective city park projects in the future that summarize the points and notes of planning, design, management and operation based on infection prevention measures, and utilization, etc. corresponding to the new normal.

In fiscal 2021, through a literature survey on the history of measures against covid-19 infections and the use of parks after the outbreak of the infectious disease, a questionnaire survey on infection prevention measures for park managers (MLIT, local governments (prefectures, cities designated by ordinance, core cities)), interviews with experts (parks and green spaces, infectious disease countermeasures, and health field), etc., we organized the infection prevention measures and future utilization of city parks in response to the new normal.

〔研究目的及び経緯〕

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が収束しない中、公園をはじめとする公共空間においては、その感染防止対策やニュー・ノーマルに対応した利活用が必要となっている。

国土交通省が令和2年8月7日に発表した「ニュー・ノーマルに対応した公園の活用」では、感染症対策による活動制限・運動不足の長期化によるコロナ禍の健康二次被害も考慮しつつ、公園利用の基本的なポイントを整理している。また、具体的な利用については各地の状況に応じて判断し、各公園の管理者からの注意事項等の確認も必要とされており、今後の知見の集積及び感染状況等によって、逐次見直しを行う可能性も指摘している。

国土技術政策総合研究所においては、こうした中で、長期的な観点での感染防止対策の記録を行うとともに、今後の効果的な事業の推進に貢献することを目的に、都市公園を対象に、感染防止対策を踏まえた計画・設計・管理運営及びニュー・ノーマルに対応した利活用等のポイントや留意点を整理した公園管理者向けの技術資料をとりまとめることとしている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の経緯及び感染症発生後の公園利用に関する調査、公園管理者に対する感染防止対策に関するアンケート調査、有識者ヒアリングを行い、感染防止対策とニュー・ノーマルに対応した今後の都市公園の利活用について整理した。

〔研究内容〕

1. 新型コロナウイルス感染症の経緯及び対策に関する整理

政府発表資料等の文献調査、web 調査等により、以下の項目についてとりまとめた。

(1) 新型コロナウイルス感染症の発生から現在（令和4年2月時点）までの我が国における主要な感染症対策の経緯

(2) 都市公園関連の基本的な感染防止対策の方針

(3) 海外の都市公園における感染防止対策

2. 都市公園における対応に関するアンケート調査

感染拡大状況に応じた対応の実態や感染防止対策を踏まえた計画・設計・管理運営及びニュー・ノーマルに対応した利活用等のポイントや留意点等を整理することを目的に、直轄公園事務所、地方公共団体（都道府県、政令指定都市、中核市）公園担当部局に対してアンケート調査を行った。

3. 新型コロナウイルス感染症発生後の公園利用に関する文献調査

感染症発生後の公園利用の特徴を把握するために、文献調査を実施した。

(1) 研究動向の整理

感染症発生後の公園利用に関する研究動向を把握するために、令和2年度及び3年度の学会誌等を対象に文献調査を行い、文献タイトル、出典、概要についてとりまとめた。

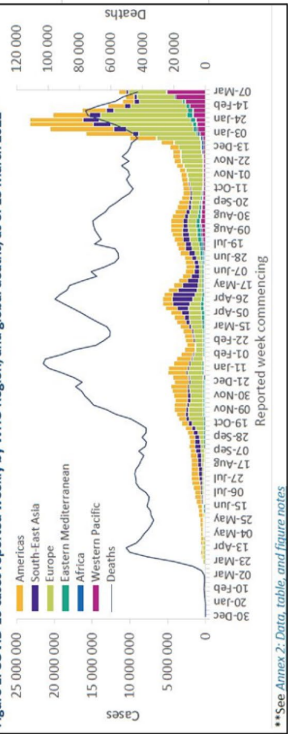
(2) 新型コロナウイルス感染症発生後の公園利用の特徴

(1) で収集した文献をもとに、感染症発生以前と比較し、発生後の開園時における利用の特徴について整理した。なお、整理にあたっては、以下の項目を対象とした。

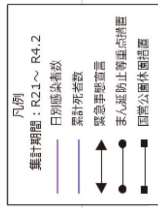
利用者人数・密度、利用者属性による違い、公園種別による違い、利用制限と利用者人数、立地（都市部・地方部）による違い、感染症発生後の公園利用の特徴

【参考】世界のCOVID-19感染者数

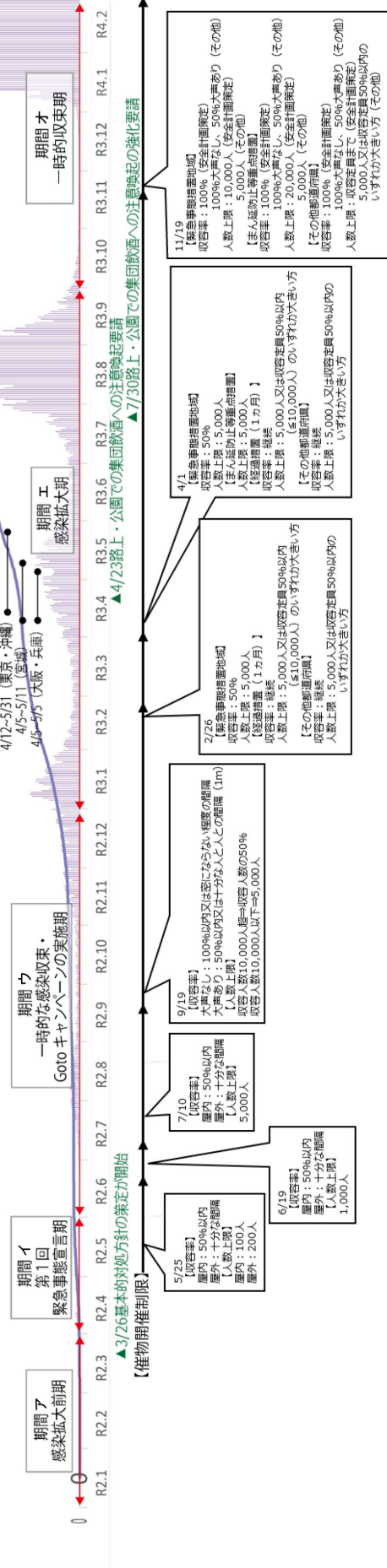
Figure 1. COVID-19 cases reported weekly by WHO Region, and global deaths, as of 13 March 2022**



••See Annex 2: Data, table, and figure notes



※赤字：まん延防止等重点措置から緊急事態宣言に移行された都道府県



(注) まん延防止等重点措置から緊急事態宣言に移行された都道府県もあるため、措置、宣言の期間は、発出当初のもの。

4. 有識者ヒアリング

研究を進めるにあたり、内容の充実を図るため有識者への意見聴取を実施した。意見聴取対象者は、公園緑地分野 2 名、感染症対策分野 2 名、健康分野 1 名とした。

5. 感染防止対策とニュー・ノーマルに対応した今後の都市公園の利活用

(1) 都市公園における感染防止対策

1. ～4. の結果を踏まえ、都市公園の感染防止対策等のあり方を検討するにあたっての必要な項目と情報を整理した。

(2) ニュー・ノーマルに対応した今後の都市公園の利活用

1. ～4. の結果を踏まえ、ニュー・ノーマルに対応した都市公園の利活用について、ハード面及びソフト面での対応について必要な情報を整理した。

【研究成果】

1. 新型コロナウイルス感染症の経緯及び対策に関する整理

ここでは、[研究内容] 1. (1) 新型コロナウイルス感染症の発生から現在（令和 4 年 2 月時点）までの我が国における主要な感染症対策の経緯について述べる。図-1 に結果について整理した。

2. 都市公園における対応に関するアンケート調査

以下に、地方公共団体のアンケート調査結果について述べる。

(1) アンケート調査実施概要

①実施時期・方法

- ・実施時期：令和 4 年 1 月～2 月
- ・実施方法：Excel 回答票を用いたアンケート
- ・調査票：アンケート調査票の作成にあたっては、時系列的な変化を調査するため、表-1 のとおり調査対象期間を設定した。

②調査対象・調査結果

アンケート調査の回収数は表-2 の通りとなり、全体で 74%の回収率が得られた。

表-2 アンケート調査の回収率

調査対象	発送数	回収数	回収率
都道府県	47	38	81%
政令指定都市	20	14	70%
中核市	62	44	71%
合計	129	96	74%

(2) アンケート調査結果

以下に、地方公共団体へのアンケート調査票の質問項目から抜粋して調査結果を示す。なお、①～③の設問では、各自治体が管理する全ての公園（③は公園施設）

設）のうち一つ以上の公園（③は公園施設）で措置が行われた場合は、実施とした。

①感染症防止に係る措置の実施状況（公園種別毎）

対象とした地方公共団体における都市公園での感染症防止に係る措置の実施状況について公園種別毎に表-3 に示す。

表-3 全公園の実施措置（公園種類毎（全期間）：複数回答可）

	有料公園 (種別を問わず) n=42		無料公園							
			(都市基幹公園・大規模公園) n=87		(住区基幹公園) n=72		(緩衝緑地等(特殊公園を除く)) n=74		(特殊公園) n=69	
①閉園	27	64%	18	21%	4	6%	2	3%	7	10%
②部分閉鎖	27	64%	68	78%	37	51%	26	35%	29	42%
③注意喚起	42	100%	87	100%	66	92%	52	70%	57	83%
④利用制限して開園（⑤～⑧）	29	69%	56	64%	33	46%	20	27%	20	29%
⑤人数制限	21	50%	37	43%	13	18%	10	14%	11	16%
⑥時間制限	14	33%	36	41%	17	24%	8	11%	10	14%
⑦利用方法の限定	13	31%	24	28%	15	21%	10	14%	8	12%
⑧その他	12	29%	31	36%	19	26%	11	15%	14	20%

閉鎖を行った公園は、入口ゲートの閉鎖等により閉園が可能と考えられる有料公園が 64%と最も多く、次に、都市基幹公園・大規模公園 21%の順であった。

部分閉鎖では、都市基幹公園・大規模公園が 78%と最も多かった。

②感染症防止に係る措置の実施状況（期間毎）

対象とした地方公共団体における都市公園での感染症防止に係る措置の実施状況について期間毎に表-4 に示す。

表-4 全公園の実施措置（期間毎（全公園）：複数回答可）

実施措置	期間 A		期間 B		期間 C	
①閉園	27	64%	17	40%	3	7%
②部分閉鎖	26	62%	20	48%	8	19%
③注意喚起	32	76%	38	90%	38	90%
④利用制限して開園（⑤～⑧）	14	33%	22	52%	11	26%
⑤人数制限	10	24%	19	45%	12	29%
⑥時間制限	5	12%	13	31%	5	12%
⑦利用方法の限定	6	14%	7	17%	7	17%
⑧その他	7	17%	6	14%	5	12%

閉鎖・部分閉鎖とも期間 A～期間 C に移行するにつれて実施割合が低くなっているが、これは、期間 B で感染症発生後約 1 年が経過し、利用制限して開園、期間 C では、注意喚起のみの方向へ移行したと推測される。注意喚起が、期間 A から B で増加し、B と C の期間で横ばいになっているのは、注意喚起の内容がほぼ定着したためと推測される。

③公園施設種別毎の対策状況（図-2）

屋内・外施設ともに、期間 A（緊急事態宣言下）では、特に、有料施設の「教養施設」「運動施設」は、9 割以上の自治体で閉鎖を実施している施設がある。

表-1 アンケート調査対象期間

期間名	期間 A（図-1 の期間 イ）	期間 B（図-1 の期間 エ）	期間 C
時期	第 1 回緊急事態宣言期 ・全国（R2. 4/16～5/14） ・埼玉・千葉・東京・神奈川・大阪・兵庫・福岡（R2. 4/7～5/25）	感染拡大期 (R3. 1～R3. 10)	回答時点 (R4. 1)
感染と対策の状況	第一波に伴い、初の緊急事態宣言が全国に発出され、感染症対応の知見が少ない中で、感染防止対策が実施された時期。	感染が拡大して緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が各地で発出される中で、第 1 回緊急事態宣言期の経験を踏まえて感染防止対策が実施された時期。令和 3 年 8 月 7 日に国土交通省公園緑地景観課より「新しい生活様式」を踏まえた公園利用のポイント等が発表された。	ワクチン接種が進み感染者が減少し、長期にわたる緊急事態宣言やまん延防止措置が解除され、感染が一時収束していたがオミクロン株の流行により、感染拡大が懸念されている今現在（回答時点：令和 4 年 1 月）

全ての屋内外施設において、3 時期間（A, B, C）で閉鎖は減少傾向にある。

屋内施設は、期間 A（緊急事態宣言下）では、「便所（約 3 割閉鎖）」を除く全ての施設で、約 7 割以上の自治体で閉鎖を実施している施設がある。

屋外施設は、期間 A（緊急事態宣言下）では、「庭園・修景花壇等（無料）」「休憩施設（東屋等）」「ベンチ」以外は、半数以上の割合の自治体で閉鎖を実施している施設がある。

駐車場（屋外施設）は、期間 A（緊急事態宣言下）では、有料、無料ともに半数以上の自治体で閉鎖している施設がある。

なお、各自治体が所有する公園の公園施設が異なるため、施設毎に所有する自治体の母数が異なる。

④ 予定していたイベントやプログラムの中止・休止、制限の有無（全期間：複数回答可）（図-3）

予定していたイベントやプログラム等の中止等の状況については、93%（89 件）の自治体で「イベント・プログラムの中止・休止を行った」、49%（47 件）の自治体で「イベント・プログラムを制限して実施した」と回答している。基本的感染防止対策以上は行わずに開催した自治体は 13%（12 件）と少ない傾向にある。

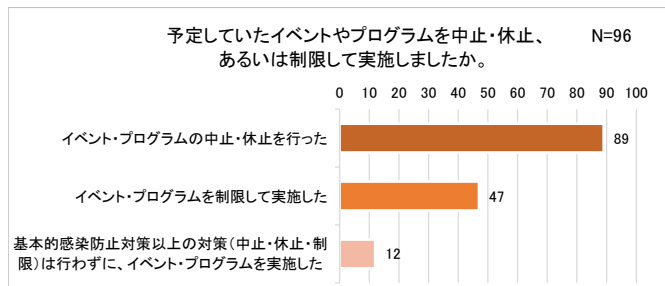


図-3 イベントやプログラムの中止・休止、制限の有無（全期間）

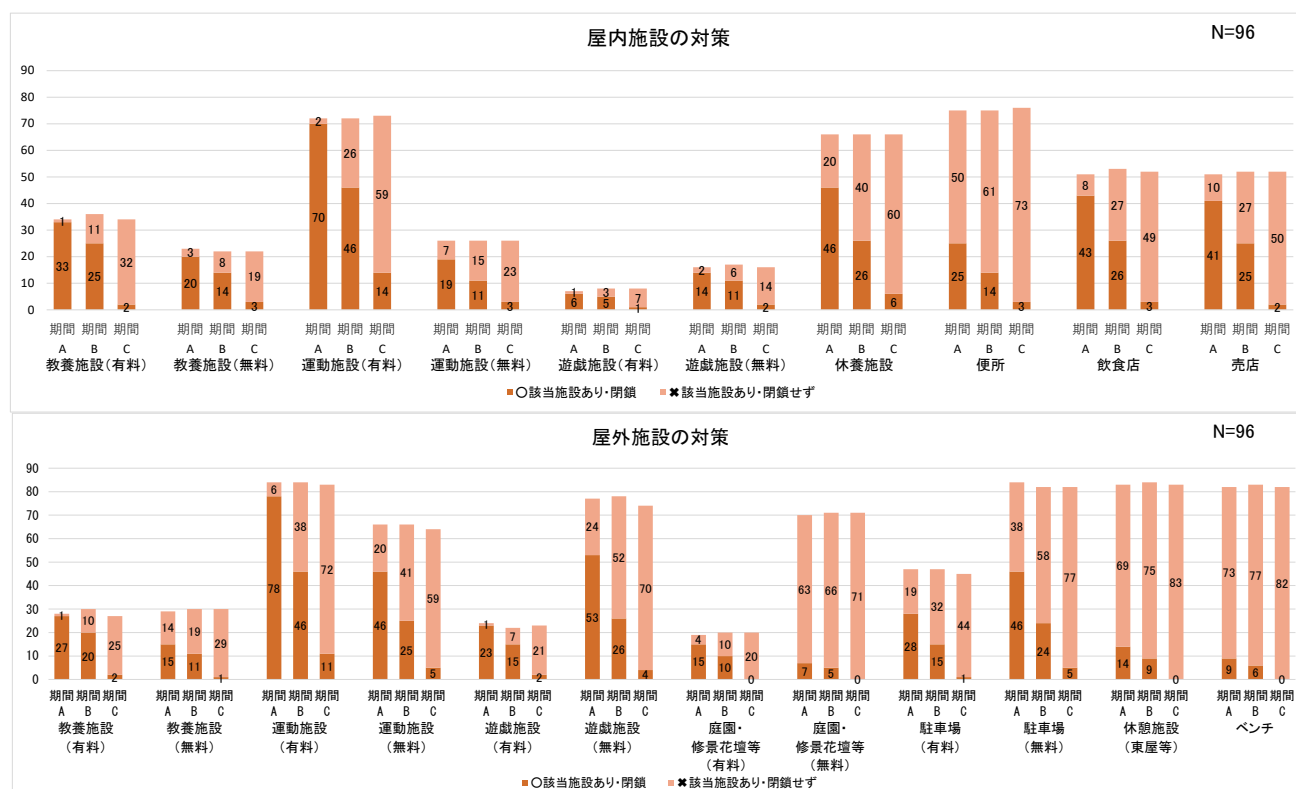


図-2 公園施設種別毎の対策状況

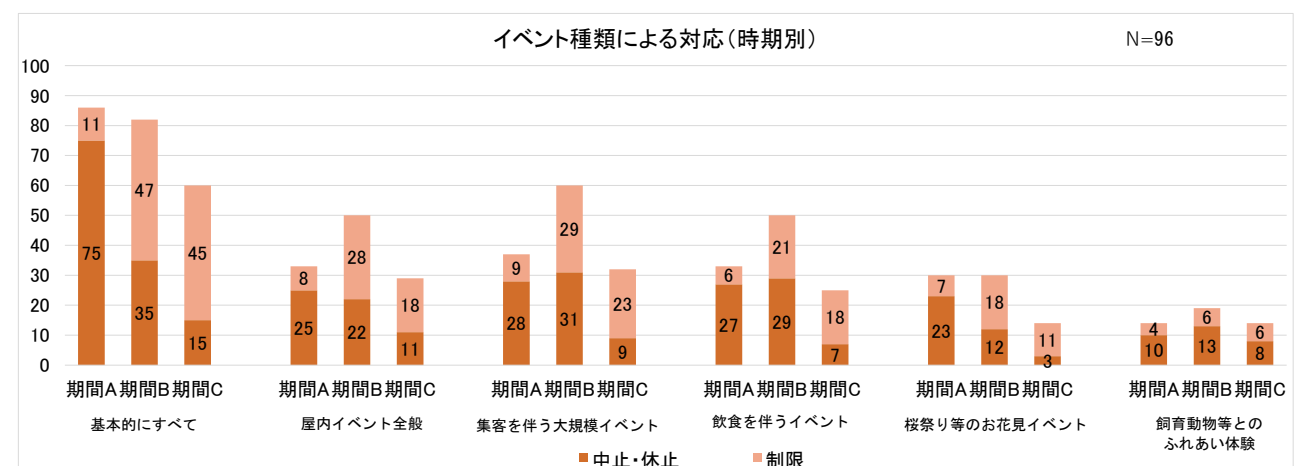


図-4 イベントやプログラムの中止・休止、制限の有無（イベント種類毎：時期別）

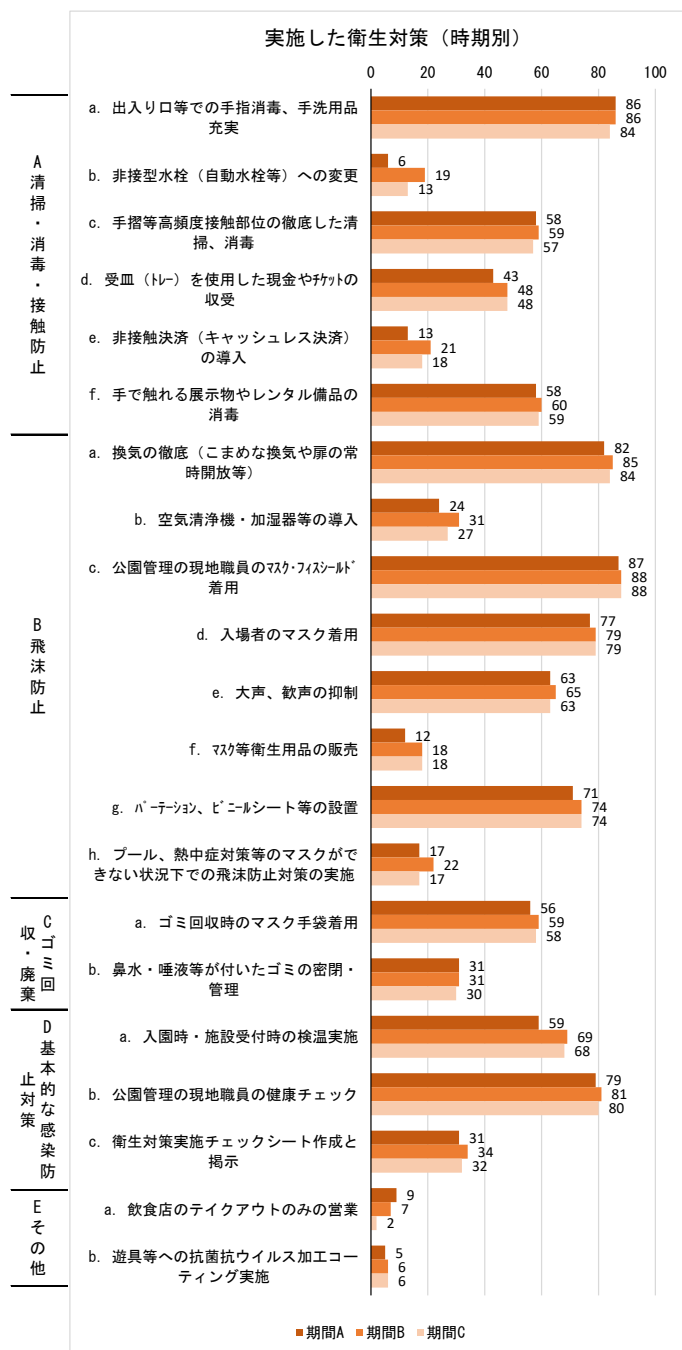


図-5 実施した衛生対策について

⑤ 予定していたイベントやプログラムの中止・休止、制限の有無（イベント種類毎：期間別 図-4）

期間 A（緊急事態宣言下）では、「基本的にすべて」のイベントを「中止・休止」した割合が高いが、個別のイベントと同様にその後割合は減少している。

期間 B では「集客を伴う大規模イベント」「飲食を伴うイベント」「飼育動物等とのふれあい体験」で 50%以上が中止・休止を実施している。

⑥ 実施した衛生対策について（複数回答可）（図-5）

期間 A（緊急事態宣言下）から一貫して衛生対策を実施している。

「手指消毒・手洗い用品の充実」「換気の徹底」「マスク着用」「現地職員の健康チェック」等は多くの自治体で実施している。

⑦ 実施した 3 密回避対策（複数回答可）（図-6）

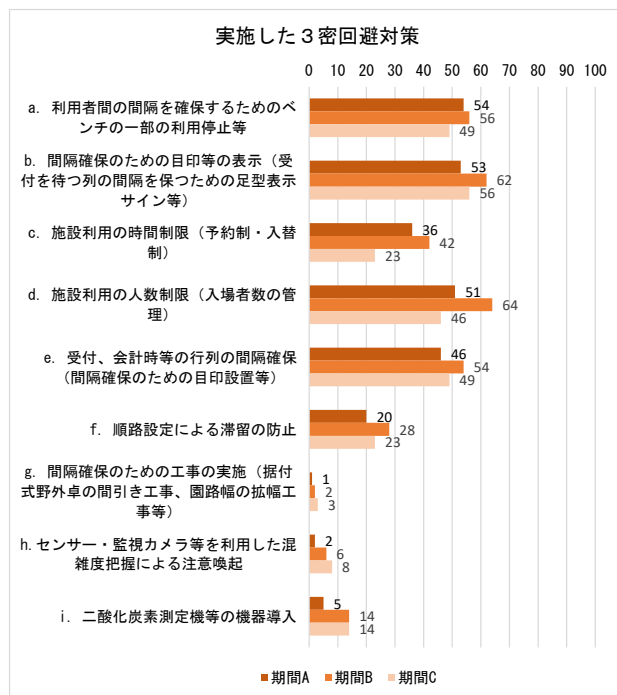


図-6 実施した 3 密回避対策について

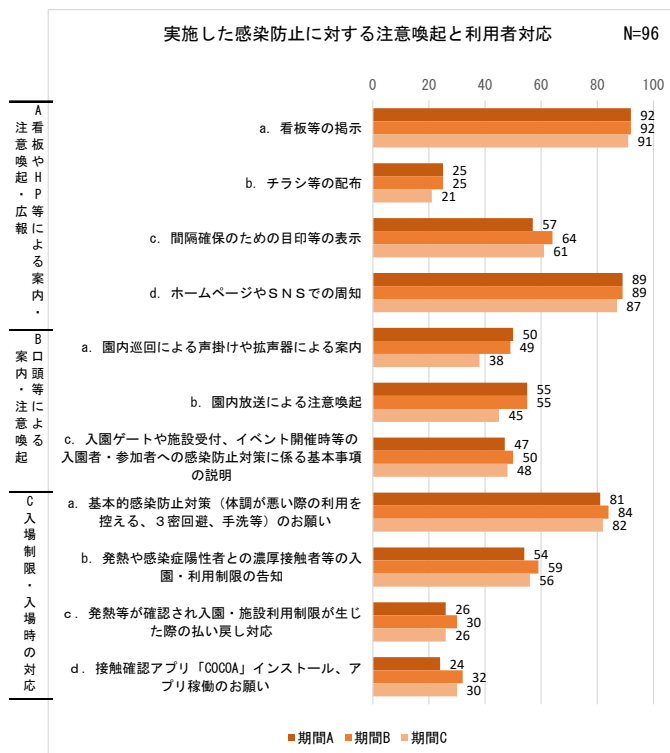


図-7 実施した感染防止に対する注意喚起と利用者対応

3 密回避対策として、「ベンチの一部の利用停止」「間隔確保の目印」「施設利用の人数制限」は多くの自治体で実施している。

⑧ 実施した感染防止に対する注意喚起と利用者対応（複数回答可）（図-7）

感染防止に対する注意喚起として、「看板等の掲示」「HP や SNS での周知」「基本的感染防止対策のお願い」は最も多くの自治体で実施している。

⑨ 公園利用者からの要望等（複数回答可）（図-8）

公園利用者からの要望、苦情、問い合わせでは、「対策を実施していない利用者に対する事項」「対策

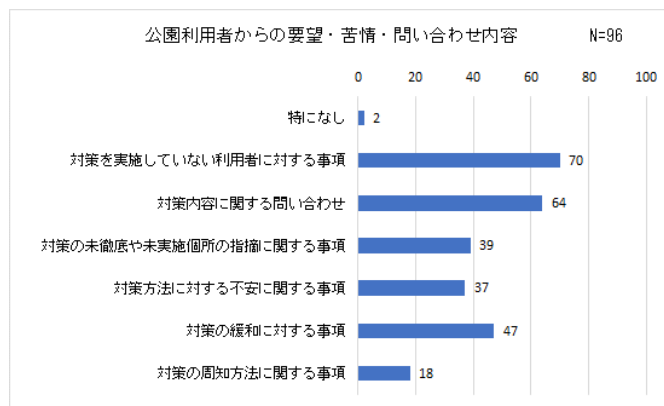
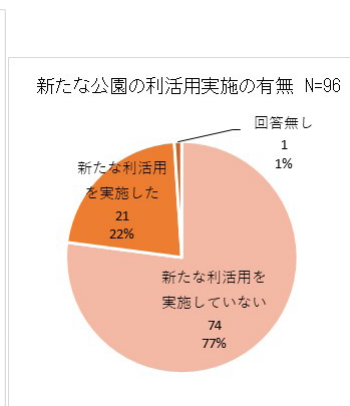
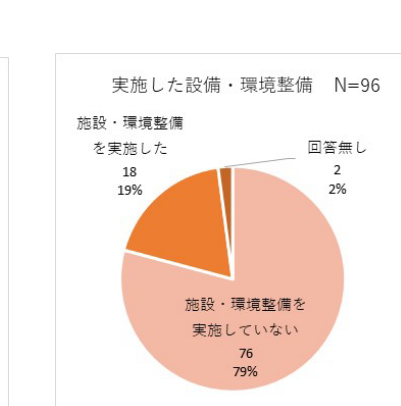


図-8 公園利用者からの要望・苦情・問い合わせ内容

図-9 新たな公園の利活用実施の有無

図-10 実施した設備・環境整備の有無

内容への問い合わせ」が多くの自治体で寄せられている。

⑩新たな公園の利活用について

新型コロナ感染症発生以降の新たな公園の利活用について実施している自治体は、22%であった（図-9）。具体的な内容については、件数の多かった内容を表-5に示す。

⑪公園利活用に係る設備等の整備及び仮設を含む環境整備について

新型コロナ感染症発生以降の新たな公園利活用に係る設備等の整備及び仮設を含む環境整備について実施している自治体は、19%であった（図-10）。具体的な内容については、件数の多かった内容を表-5に示す。

3. 新型コロナウイルス感染症発生後の公園利用に関する文献調査

4 学会誌、3 公園業界団体機関誌ほかから計 36 の論文及び記事を収集し整理した。

4. 有識者ヒアリング

本調査を進めるにあたり、現状行われている公園における感染防止対策、感染症対策における活動制限・運動不足の長期化による健康二次被害、コロナ禍及びニュー・ノーマルに対応した公園の利活用等について

それぞれの分野の有識者の方から意見聴取を行った。

5. 感染防止対策とニュー・ノーマルに対応した今後の都市公園の利活用

まず、最初に基本的な感染防止対策について整理するとともに、都市公園（屋外）の利用がより安全である根拠について整理した。また、本調査における文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査の結果より、都市公園における特徴的な感染防止対策についてとりまとめた。ニュー・ノーマルに対応した今後の都市公園の利活用については、事例が比較的少なかったため、都市全般における国等における検討会での検討結果や文献調査等から得られたキーワードなどを元にして、今後の方向性についてとりまとめた。

〔成果の活用〕

令和 3 年度に実施したアンケート調査結果等を元に、令和 4 年度は、都市公園に特徴的な感染防止対策やニュー・ノーマルに対応した今後の都市公園の利活用についての具体的な事例調査を行い、都市公園における感染防止対策を踏まえた計画・設計・管理運営及び今後の利活用等のポイントや留意点を整理した公園管理者向けの技術資料をとりまとめる。

表-5 新たな公園の利活用及び施設・環境整備についての具体的な内容及び課題（改善点）

	内容	自治体数	公園種類	実施主体	今後の課題・改善点・工夫点等 (意見のあった自治体のみ)
利活用	ドライブインシアターなどの屋外パブリックビューイベント	9	大規模公園・都市基幹公園・住区基幹公園	自治体・指定管理者・民間事業者	
	屋内プログラムの屋外実施・屋外プログラムを増加	5	大規模公園・都市基幹公園	自治体・指定管理者・民間事業者	・季節・天候によりプログラム変更等が生じる為、安定した供給が難しい。 ・デジタル等は費用負担が大きい。
	HP や youtube 利用による公園の魅力等の WEB 配信	5	大規模公園・都市基幹公園	自治体・指定管理者	
	屋外ヨガ等の健康づくりイベント（健康維持体操 Web 配信 1 件含む）	4	大規模公園・都市基幹公園・住区基幹公園・緩衝緑地等	指定管理者・民間事業者	・公募型行為許可の制度化に向けた公募条件
	キッチンカーによる飲食販売	3	都市基幹公園・大規模公園・住区基幹公園	自治体・指定管理者・民間事業者	・社会実験期間中のアンケート調査で、回答者の 80%以上が継続して欲しいと回答し、市民からは一定の評価を得ている。
	テレワークなどに対応する新たな働く場の提供	2	都市基幹公園・大規模公園・緩衝緑地等	自治体スマートシティ協議会・民間事業者	・web 等により席の予約を可能にし、利用状況を可視化することで、安心利用を可能とした。
環境整備・設備	非接触型水栓（トイレ水栓・手洗い）	7	大規模公園・都市基幹公園・住区基幹公園	自治体	
	非接触型検温計・サーマルカメラ	4	大規模公園・都市基幹公園・緩衝緑地等	自治体・指定管理者	・設備投資負担が大きい。 ・屋内専用機種のため、屋下ではあるが、屋外のため、誤動作が発生しやすい。